

2022年5月11日

各 位

会 社 名 株式会社ALBERT
代表者名 代表取締役社長 松本 壮志
(コード番号：3906 東証グロース)
問合せ先 経営管理部 大江 翔
(TEL 03-5937-1389)

「AI・高性能チャットボット スグレス」事業の譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年7月1日をもって、株式会社ショーケースに対して、当社AIプロダクト事業のうち「AI・高性能チャットボット スグレス」事業（以下、「本件対象事業」といいます。）を譲渡すること（以下「本事業譲渡」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本事業譲渡については適時開示基準には該当せず、任意開示の為一部記載を省略しております。

記

1. 事業譲渡の理由

当社は、MISSIONとして「データサイエンスで未来をつむぐ We are the CATALYST.」を掲げ、AIのシステム実装を視野に入れた産業・企業の開発パートナーとして、AI活用コンサルティング、ビッグデータ分析、AIアルゴリズム開発、AIシステム実装まで一気通貫の支援等を提供する「AI実装支援事業」、顧客企業内人材の育成支援サービス「データサイエンティスト育成支援事業」を展開しております。更に2018年7月より「CATALYST（触媒）戦略」を推進し、重点産業（自動車、製造、通信、流通・インフラ、金融）におけるAIアルゴリズム開発・ビッグデータ分析を通じた触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進することで、早期のAIネットワーク化社会の実現に向けて取り組んでおります。

特に足元では、DX機運が高まる中「AI実装支援事業」及び「データサイエンティスト育成支援事業」（両事業を以下、「当社既存事業」といいます。）の需要は旺盛であり、当社ではデータサイエンティストの採用及び育成に注力し、事業成長を加速させております。このような環境下、顧客企業のオンラインマーケティングを支援するクラウド型ソフトウェアサービス等を提供している株式会社ショーケースより、本件対象事業の譲渡について打診を受け、慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、これら成長加速が見込まれる当社既存事業に経営資源をさらに集中させることで、中長期的な当社企業価値の向上に資すると判断し、本件対象事業の譲渡を決定いたしました。

なお、譲渡先である株式会社ショーケースは、オンラインマーケティング領域における複数のプロダクトを運営しており、ソフトウェアサービスの提供実績及びノウハウを豊富に有していることから、現在の「スグレス」ご利用者に対して、譲渡後も安定したサービス提供が継続できるものと考えております。

2. 事業譲渡の概要

(1) 本件対象事業の内容

当社が独自に開発した、人工知能を搭載する高性能チャットボットサービスの提供

(2) 本件対象事業の経営成績

本件対象事業に係る2021年12月期の売上高は126百万円であり、当社売上高3,338百万円の約3.8%を占める状況です。

(3) 本件対象事業の資産、負債の項目及び金額 (2021年12月31日現在)

譲渡する本件対象事業の資産は無形資産(帳簿価額は0円)となる見込みです。また、本件対象事業に係る負債はありません。

(4) 評価価額及び決済方法

譲渡価額については、現在の事業収益状況及び今後の将来見通し等から算定した金額をもとに交渉し、当事者間で協議を重ね決定しておりますが、守秘義務契約に基づき非開示としております。また決済方法は、現金による決済を予定しております。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ショーケース	
(2) 所 在 地	東京都港区六本木一丁目9-9 六本木ファーストビル14F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永田 豊志	
(4) 事 業 内 容	SaaS 事業、広告・メディア事業、クラウドインテグレーション事業、投資関連事業	
(5) 資 本 金	954 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1996 年 2 月 1 日	
(7) 純 資 産	2,180 百万円 (2021 年 12 月 31 日現在)	
(8) 総 資 産	2,684 百万円 (2021 年 12 月 31 日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	AI inside 株式会社	20.67%
	森 雅弘	17.96%
	永田 豊志	13.89%
	(2021 年 12 月 31 日現在)	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月11日
(2) 譲渡契約締結日	2022年5月11日
(3) 事業譲渡期日	2022年7月1日

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため、当社株主総会の決議を要しません。

5. 今後の見通し

本事業譲渡による売上高及び利益の剥落分は、当社既存事業で補うことができる見込みです。なお、当社は、本事業譲渡により、2022年12月期決算において特別利益を計上する見込みです。金額及び当社2022年12月期業績予想に与える影響について現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当期業績予想 (2022年2月15日公表分) 及び前期実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2022年12月期)	4,100	657	657	446
前期実績 (2021年12月期)	3,338	436	435	353

以上